

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業			事業番号	014-144
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成部	部	いじめ不登校対策支援室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5		
		有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化				
3	事業開始年度	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	いじめ防止対策推進法、こども基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	いじめ不登校対策支援室に入る相談のうち、保護者から子ども本人への直接聴取に同意を得られた子ども				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	いじめ・不登校等の課題を抱える子ども本人の意向に沿った支援を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	臨床心理士等の専門職が子ども本人から直接聴き取ったいじめ、不登校等に関する子どもの意向を基に、子ども本人の意向に沿った対応を実施する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
		—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	/	実績		目標	目標
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度
						令和7年度	
				目標値	-	20	20
11	学校等に聴取結果を報告したケース	件	/	実績値	-	3	
				達成率	-	15%	
				当該指標を選定した理由	子ども本人の同意のもと、子どもから聴取した内容を学校等に報告することにより、子どもの意向に沿った対応につなげるため。		
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度新規相談件数のうち、子ども本人の意向確認ができず継続対応を要した件数を基に算出。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	/	実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	-	20	20
				実績値	-	3	
12	意見聴取ケース	件	/	達成率	-	15%	
				当該指標を選定した理由	子ども本人から意見を聴取することで、子どもの意向に沿った対応につなげるため。		
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度新規相談件数のうち、子ども本人の意向確認ができず継続対応を要した件数を基に算出。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業	事業番号	014-144
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	0	2,735	1,201	4,771
13 財源内訳					
国支出金			2,735	1,180	4,771
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源				21	
14 人件費 (b)	0	0	810	810	810
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	3,545	2,011	5,581

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		R5	R6				R5	R6	
16 事業費内訳	総合評価一般競争入札学識者謝礼金	R5	決算 41	20	子どもの悩み等に関する聴取等業務	R5	決算 1,111	0	
		R6	予算 21	0		R6	予算 4,389	0	
	聴取立会い等に係る出張旅費	R5	決算 8	0	聴取等に係る会場等借上料	R5	決算 25	0	
		R6	予算 80	0		R6	予算 200	0	
	消耗品費	R5	決算 4	0		R5	決算		
		R6	予算 40	0		R6	予算		
	通信運搬費	R5	決算 4	1		R5	決算		
		R6	予算 25	0		R6	予算		
	相談者等に係る 傷害・賠償責任保険料	R5	決算 8	0		R5	決算		
		R6	予算 16	0		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
17 ① 意見聴取ケース	件	-	3
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	2,011
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		670,333
備考 (算出についての説明等)		履行期間 (令和5年8月14日～令和6年3月8日) 中の月平均	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和5年度こども家庭庁委託事業（学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた・実証）の採択を受け、臨床心理士等の専門職が子ども本人の意向を聴取する事業を実施。</p> <p>令和6年度もこども家庭庁委託事業の採択を受け、同事業を実施。意見聴取する内容にいじめ不登校対策支援室に寄せられるいじめ以外の「不登校等」の内容も加えることにより、より多くの子どもに対して、子どもの意向に沿った対応につなげられることから、費用対効果の向上が見込まれる。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>臨床心理士等の専門職が子ども本人に直接、子どもの気持ちを聴き取ったところ、学校、保護者、友人等への思いを聴取することができ、その思いに沿った対応を学校、保護者とともに実施することができた。また、子ども本人に必要な支援を学校、保護者と共有し、教育委員会と連携して対応したのもあり、子どもたちが抱える課題への支援に向けた取組の強化に寄与していると考えます。</p>
----	---